平　成　１　８　年　度

高　島　市　普　通　会　計

決　　算　　状　　況　　調　　書

高島市総務部財政課

目　　次

平成１８年度普通会計決算の状況

1.決算規模･･････････････････････････　1

2.決算収支･･････････････････････････　2

3.歳　入････････････････････････････　3

4.歳　出････････････････････････････　8

5.基　金････････････････････････････１６

6.市　債････････････････････････････１７

7.経常収支比率･･････････････････････２０

8.公債費負担比率及び地方債許可制限比率････････　２１

平成18年度　普通会計決算の状況

普通会計とは、一般会計と企業会計･事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分。

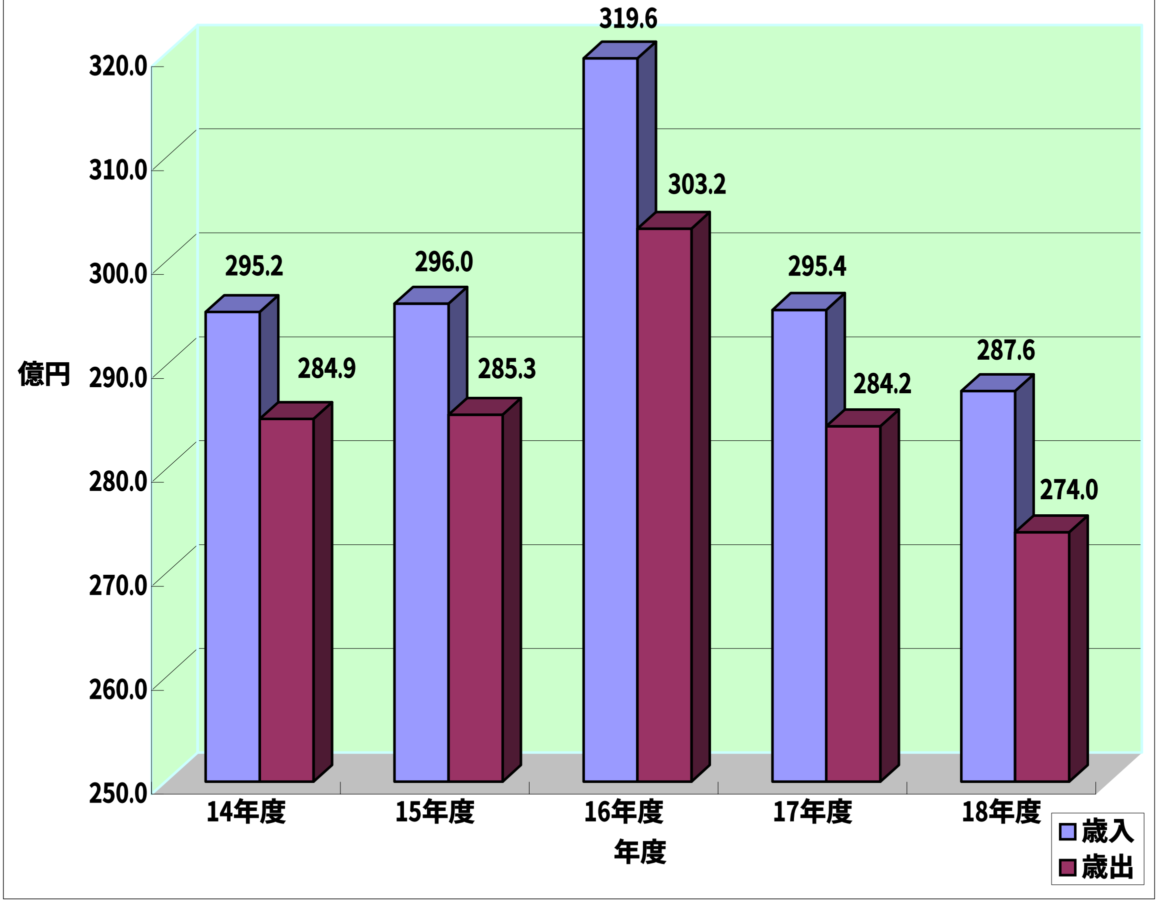
当市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、マキノ白谷温泉事業特別会計、市営バス事業特別会計、熱供給事業特別会計、土地取得特別会計となります。
また、比較上使用する15年度以前の数値は、湖西広域連合分を除いた数値としています。

1．決算規模

平成18年度の決算規模は、前年度決算額と比較し歳入が2．7%減、歳出が3．6%減となりました。
これは、歳入において国庫支出金が住宅建設事業や市民会館改修事業の完了により減少したことや繰入金が前年度の2分に1程度に大幅減少したこと、歳出において土木事業や教育施設整備等の投資的経費が大幅減少したことや物件費が減少したことによるものです。

平成18年度普通会計決算額は、
歳入　28，758，770千円（前年度　29，542，677千円）
歳出　27，395，625千円（前年度　28，422，056千円）
であり、前年度と比較すると、歳入は783，907千円（2．7%）、歳出は1，026，431千円（3．6%）の減少となりました。

第1図　決算規模の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入	295.2	296.0	319.6	295.4	287.6
歳出	284.9	285.3	303.2	284.2	274.0

２．決算収支

実質収支、単年度収支、実質単年度収支いずれについても黒字を示す決算収支となりました。

実　質　収　支	１，２４８，００６千円	（前年度　９４７，９６５千円）
単 年 度 収 支	３００，０４１千円	（前年度　２３６，７９６千円）
実質単年度収支	６７１，７５３千円	（前年度　２３７，９９６千円）

(1) 実質収支

平成18年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、１，３６３，１４５千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も１，２４８，００６千円の黒字となりました。

実質収支1,248,006千円＝歳入28,758,770千円－歳出27,395,625千円－翌年度繰越財源115,139千円

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、３００，０４１千円の黒字となりました。

単年度収支300,041千円＝18年度実質収支1,248,006千円－17年度実質収支947,965千円

(3) 実質単年度収支

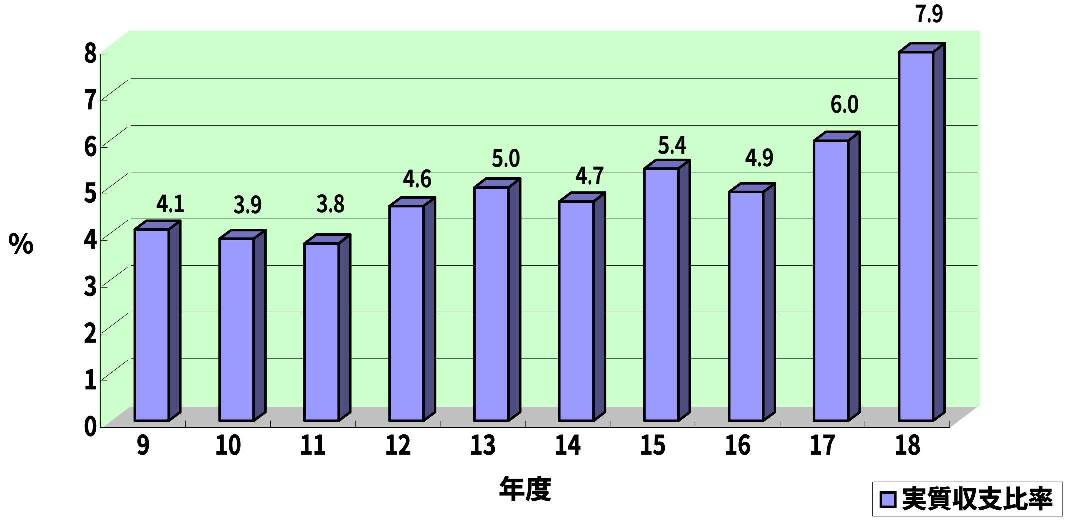
単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、６７１，７５３千円の黒字となりました。

実質単年度収支671,753千円＝単年度収支300,041千円＋財調積立金371,712千円
＋繰上償還額 0千円－財調取崩額 0千円

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるというわけではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の３％～５％程度が望ましいと考えられています。

実質収支比率7.9%＝実質収支額1,248,006千円／標準財政規模15,896,464千円×100

第2図　実質収支及び単年度収支の推移



	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
実質収支比率	4.1	3.9	3.8	4.6	5.0	4.7	5.4	4.9	6.0	7.9

３．歳入

平成１８年度の歳入決算額は、２８，７５８，７７０千円で、前年度に比べ７８３，９０７千円、２．７％減少しています。
これは、地方譲与税が４０．５％増、財産収入が１６４．７％増、市債が５８．０％増となる一方、国庫支出金がまちづくり交付金事業、公営住宅建設事業、文化会館改修事業等の完了により４２．１％減、地方交付税が１．０％減、繰入金が４７．９％減、繰越金が３１．５％減となったこと等によるものです。

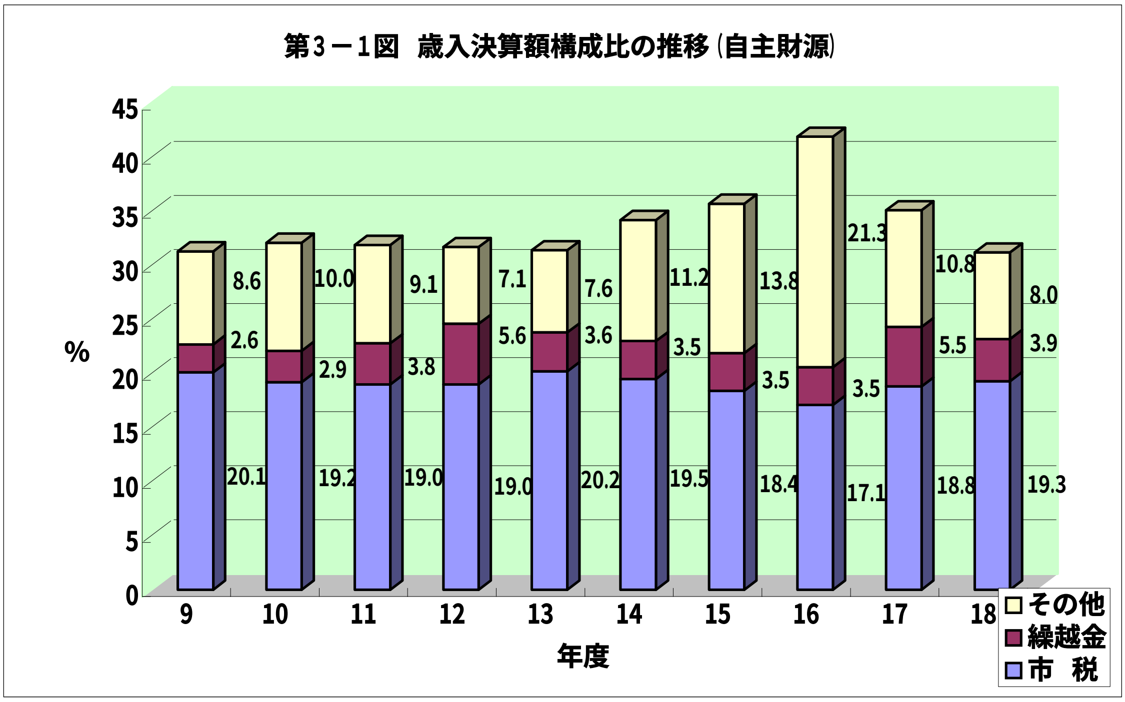
自主財源の中で大きなウェイトを占める市税については、市民税が７．８％増で個人分は９．４％増、法人分は１．５％増となりました。固定資産税が評価替えにより４．４％減となりました。軽自動車税は２．２％増、市町村たばこ税は０．５％減、入湯税は５．３％減となり、市税全体として０．２％増となりました。一方、繰入金については、減債基金、特定目的基金の繰入減により４７．９％減となり、自主財源全体では１３．３％の減となりました。

依存財源では、利子割交付金が３０．１％減、国庫支出金が三位一体の改革に伴う一般財源化や建設事業の完了等により４２．１％減、地方交付税が国勢調査人口の減等により１．０％減となり、地方譲与税が税源移譲関連で所得譲与税の増等により４０．５％増、市債が合併特例債（基金造成）により５８．０％増となり、依存財源全体では３．１％の増となりました。

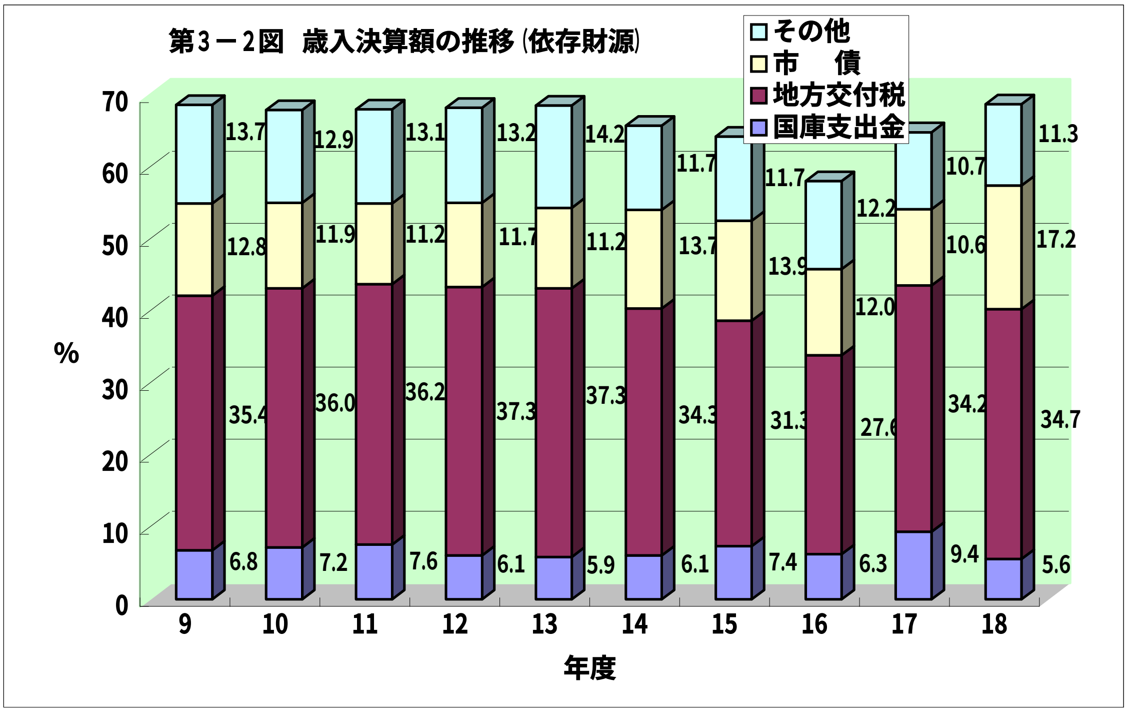
第1表　平成１８年度普通会計歳入決算内訳

（単位：千円）

区分	平成１８年度		平成１７年度		比　較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,561,377	19.3	5,552,275	18.8	9,102	0.2
分担金及び負担金	141,421	0.5	165,558	0.6	△ 24,137	△ 14.6
使用料及び手数料	582,578	2.0	656,044	2.2	△ 73,466	△ 11.2
財産収入	140,848	0.5	53,204	0.2	87,644	164.7
寄附金	4,015	0.0		0.0	4,015	皆増
繰入金	832,457	2.9	1,596,602	5.4	△ 764,145	△ 47.9
繰越金	1,120,621	3.9	1,637,112	5.5	△ 516,491	△ 31.5
諸収入	603,178	2.1	704,490	2.4	△ 101,312	△ 14.4
自主財源計	8,986,495	31.2	10,365,285	35.1	△ 1,378,790	△ 13.3
地方譲与税	731,350	2.5	520,680	1.8	210,670	40.5
利子割交付金	18,727	0.1	26,782	0.1	△ 8,055	△ 30.1
配当割交付金	18,290	0.1	11,536	0.0	6,754	58.5
株式等譲渡所得割交付金	16,981	0.1	18,048	0.1	△ 1,067	△ 5.9
地方消費税交付金	476,697	1.7	478,689	1.6	△ 1,992	△ 0.4
ゴルフ場利用税交付金	12,536	0.0	11,112	0.0	1,424	12.8
自動車取得税交付金	214,375	0.7	212,500	0.7	1,875	0.9
国有提供施設等交付金	190,424	0.7	182,789	0.6	7,635	4.2
国庫支出金	1,598,617	5.6	2,762,505	9.4	△ 1,163,888	△ 42.1
県支出金	1,410,088	4.9	1,545,106	5.2	△ 135,018	△ 8.7
地方特例交付金	131,281	0.5	174,710	0.6	△ 43,429	△ 24.9
地方交付税	9,990,753	34.7	10,090,570	34.2	△ 99,817	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	8,556	0.0	7,765	0.0	791	10.2
市債	4,953,600	17.2	3,134,600	10.6	1,819,000	58.0
依存財源計	19,772,275	68.8	19,177,392	64.9	594,883	3.1
合　計	28,758,770	100.0	29,542,677	100.0	△ 783,907	△ 2.7

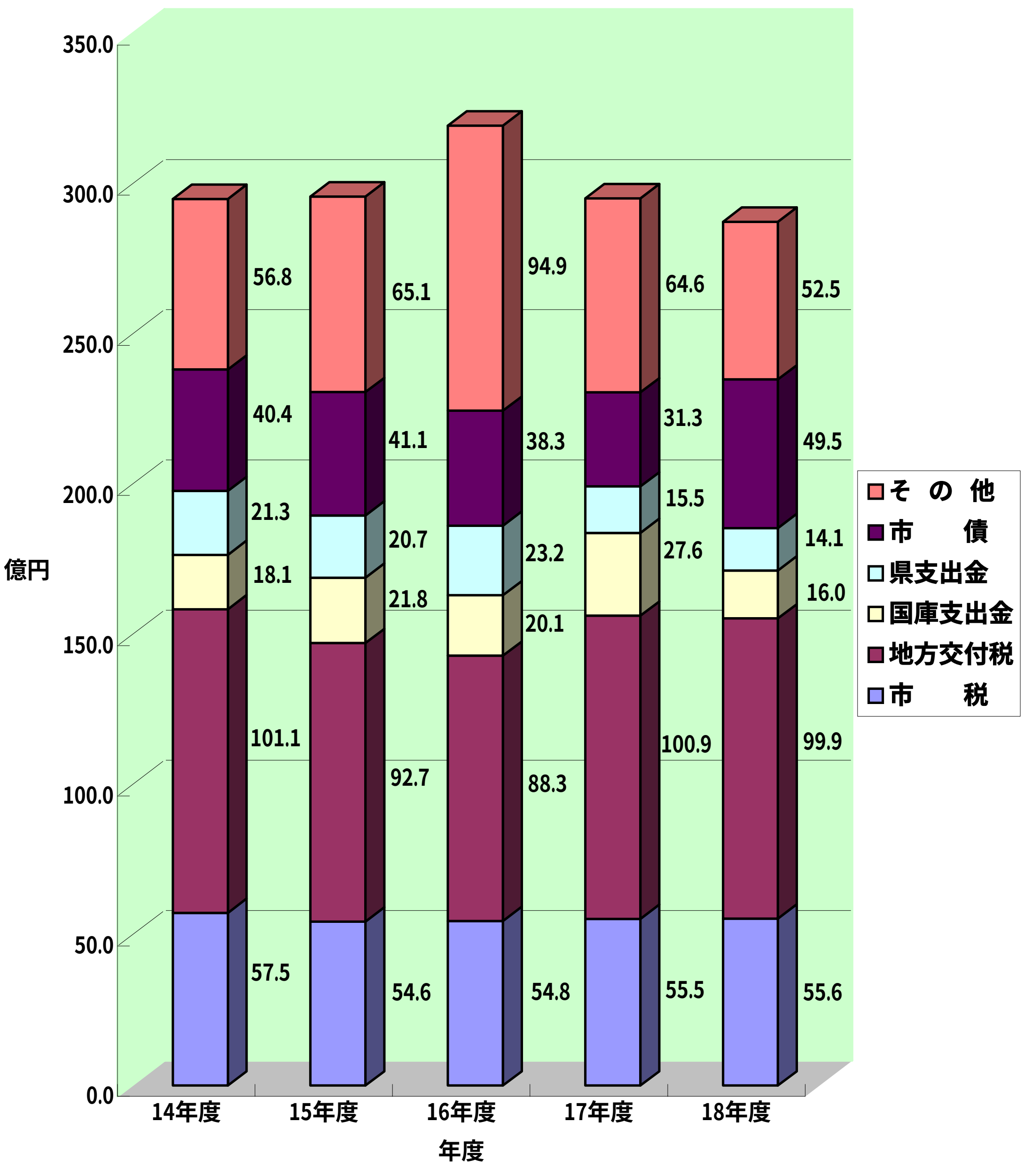


	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市　税	20.1	19.2	19.0	19.0	20.2	19.5	18.4	17.1	18.8	19.3
繰越金	2.6	2.9	3.8	5.6	3.6	3.5	3.5	3.5	5.5	3.9
その他	8.6	10.0	9.1	7.1	7.6	11.2	13.8	21.3	10.8	8.0



	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
国庫支出金	6.8	7.2	7.6	6.1	5.9	6.1	7.4	6.3	9.4	5.6
地方交付税	35.4	36.0	36.2	37.3	37.3	34.3	31.3	27.6	34.2	34.7
市　　債	12.8	11.9	11.2	11.7	11.2	13.7	13.9	12.0	10.6	17.2
その他	13.7	12.9	13.1	13.2	14.2	11.7	11.7	12.2	10.7	11.3

第4図　款別歳入決算額の推移



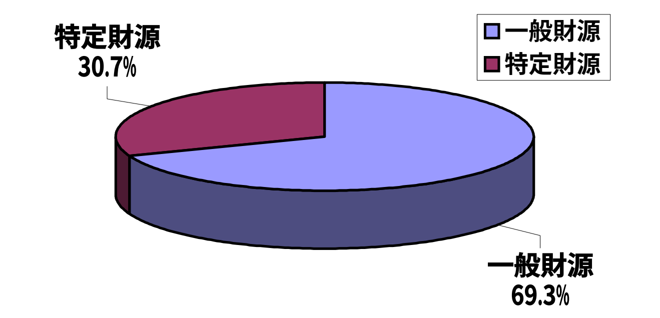
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市　　税	57.5	54.6	54.8	55.5	55.6
地方交付税	101.1	92.7	88.3	100.9	99.9
国庫支出金	18.1	21.8	20.1	27.6	16.0
県支出金	21.3	20.7	23.2	15.5	14.1
市　　債	40.4	41.1	38.3	31.3	49.5
そ の 他	56.8	65.1	94.9	64.6	52.5

第2表　平成18年度市税決算内訳

（単位：千円）

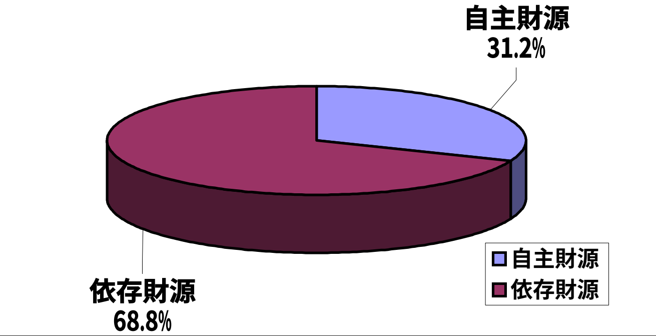
区分			平成18年度決算額 A	平成17年度決算額 B	比較 増減額 A-B	比較 伸率 %
市民税			2,077,908	1,927,414	150,494	7.8
内訳	個人	均等割	73,931	64,737	9,194	14.2
		所得割	1,614,645	1,478,968	135,677	9.2
	法人	均等割	114,227	116,208	△ 1,981	△ 1.7
		法人税割	275,105	267,501	7,604	2.8
固定資産税			3,035,124	3,175,000	△ 139,876	△ 4.4
内訳	純固定資産税	土地	984,237	1,001,283	△ 17,046	△ 1.7
		家屋	1,372,406	1,503,156	△ 130,750	△ 8.7
		償却資産	659,988	652,149	7,839	1.2
	交付金･納付金		18,493	18,412	81	0.4
軽自動車税			115,699	113,249	2,450	2.2
市町村たばこ税			285,174	286,474	△ 1,300	△ 0.5
特別土地保有税			0	0	0	
内訳	保有分		0	0	0	
	取得分		0	0	0	
普　通　税　計			5,513,905	5,502,137	11,768	0.2
入湯税			47,472	50,138	△ 2,666	△ 5.3
目　的　税　計			47,472	50,138	△ 2,666	△ 5.3
合　　　計			5,561,377	5,552,275	9,102	0.2

第5－1図　歳入決算額の構成図



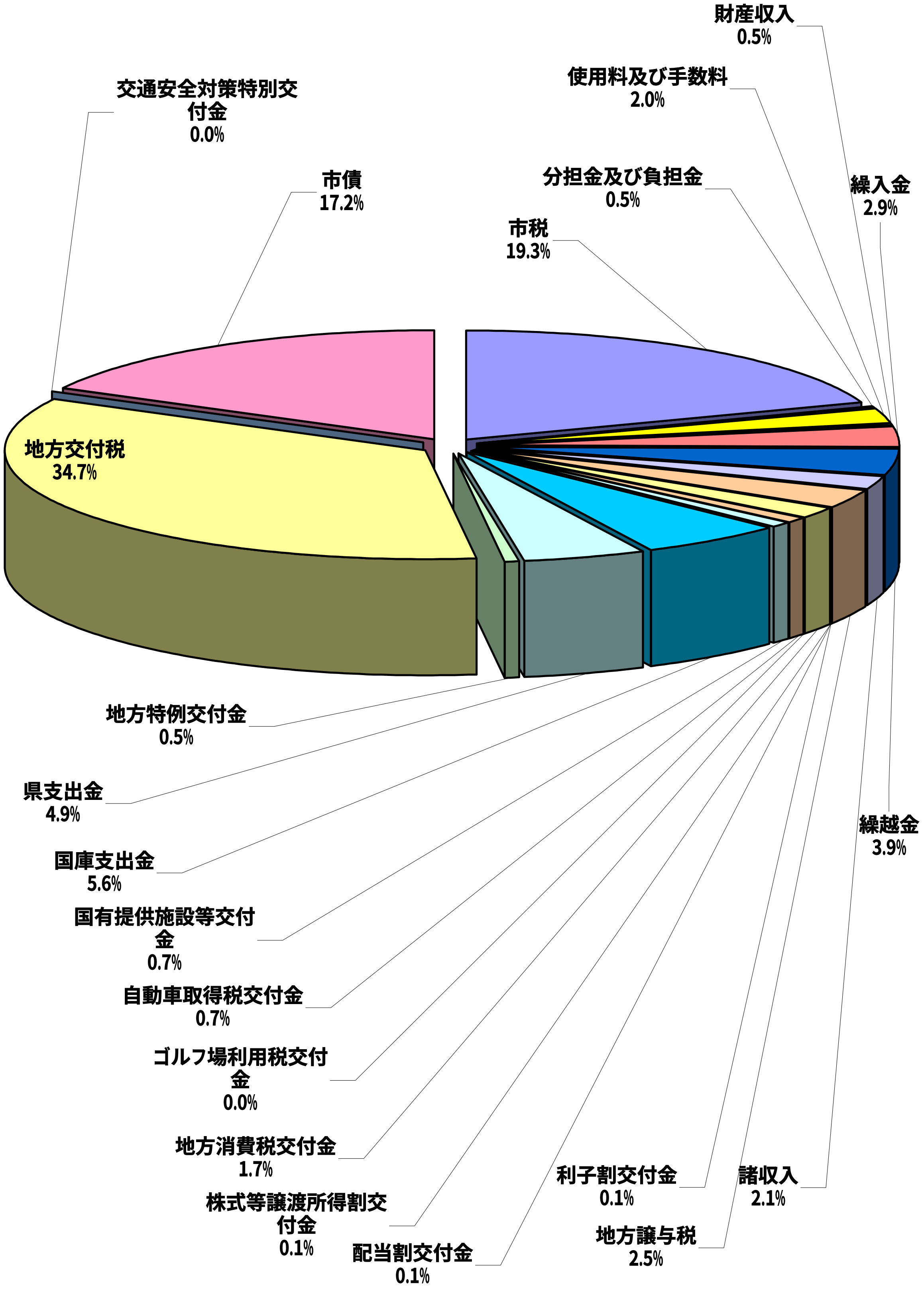
	決算額	構成比
一般財源	19,917,479	69.3%
特定財源	8,841,291	30.7%

第5－2図　歳入決算額の構成図



	決算額	構成比
自主財源	8,986,495	31.2%
依存財源	19,772,275	68.8%

第５－３図　歳入決算額の構成図



４．歳出

平成１８年度の歳出決算額は、２７，３９５，６２５千円で、前年度に比べ１，０２６，４３１千円、３．６％減少しています。
目的別構成比では、総務費、民生費、公債費、土木費、衛生費のウェイトが大きく、増減率では総務費、災害復旧費、労働費、土木費、教育費が大きくなっています。
性質別では、基金造成による積立金、繰出金が増加し、人件費の減による義務的経費、物件費の減による一般行政経費、投資的経費、貸付金が減少しています。

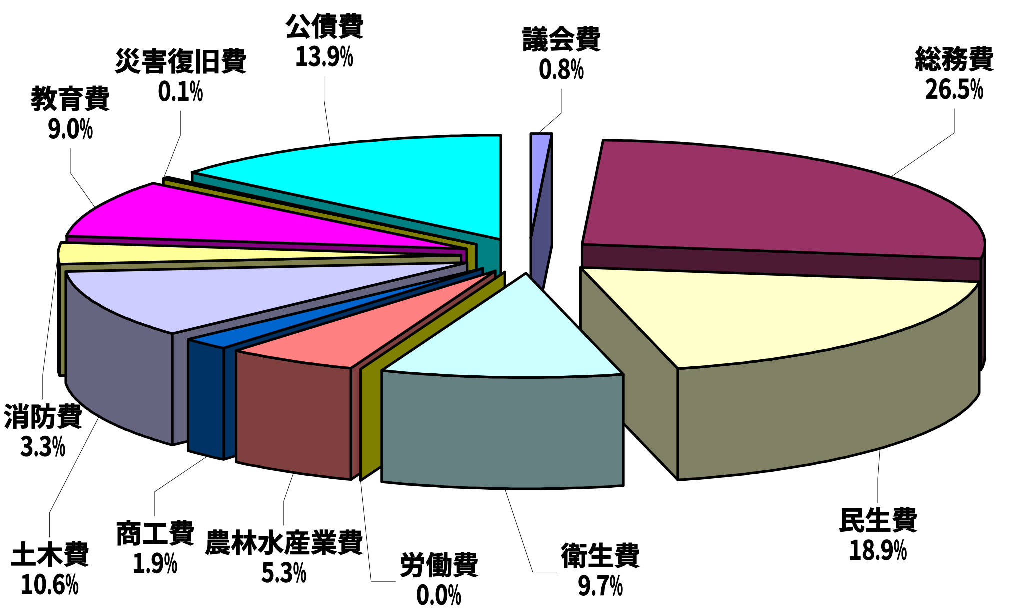
目的別歳出決算(第３表)において、歳出総額に占める構成比は、総務費（２６．５％）が最も高く、民生費（１８．９％）、公債費（１３．９％）、土木費(１０．６％)、衛生費（９．７％）と続いており、増減率では、総務費が合併特例債基金造成により８９．５％増、災害復旧費が完了により７７．１％減、労働費が人件費の減により５３．９％減、土木費がまちづくり交付金事業、公営住宅建設事業の完了等により３８．４％減、教育費が市民会館改修事業の完了等により３７．９％減となっています。
次に、性質別歳出決算(第４表)における本年度の特徴は、人件費が職員給の削減により１．０％減、扶助費が児童手当により１．１％増となり義務的経費では０．１％の減となりました。物件費が暖冬による除雪経費や指定管理の導入等により１９．１％減、補助費等が２．４％減となり一般行政経費では１２．１％の減となりました。、土木事業や教育施設整備の完了等により投資的経費が６１．４％の減、積立金が基金造成により５０９．０％の増となっています。

第3表　平成１８年度普通会計歳出決算内訳

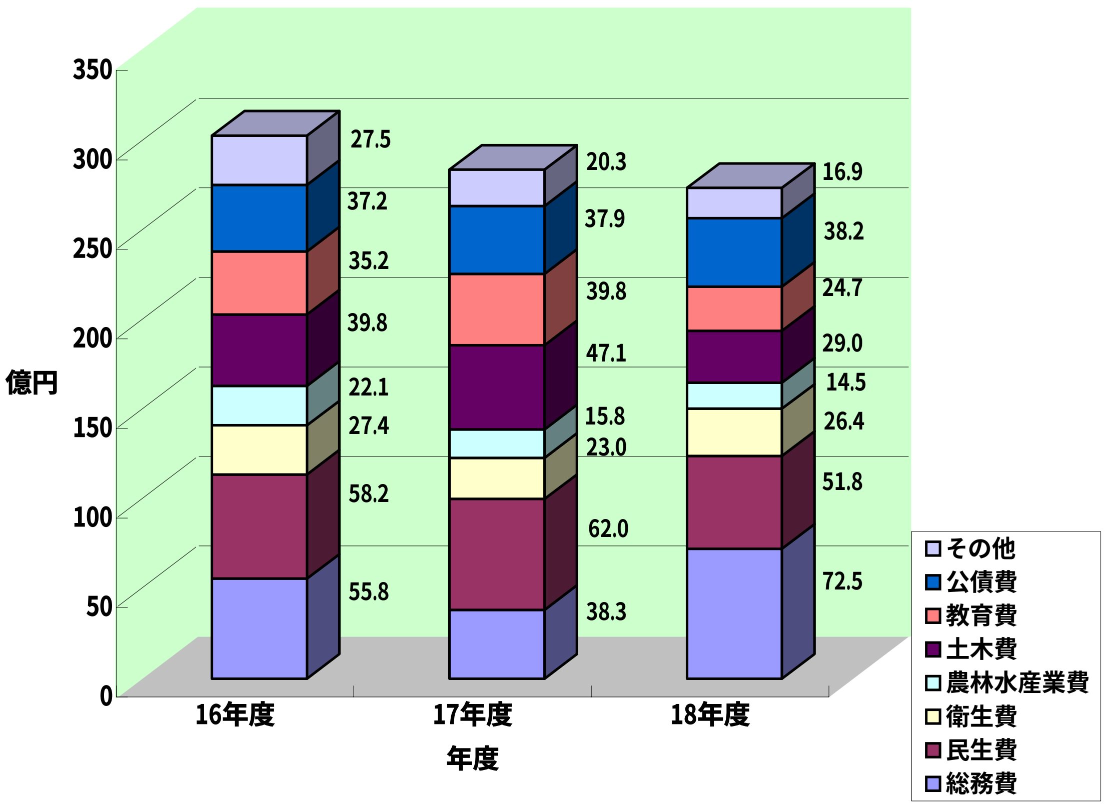
(単位：千円)

区分	平成１８年度		平成１７年度		比　較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	212,814	0.8	190,253	0.7	22,561	11.9
総務費	7,252,163	26.5	3,826,342	13.5	3,425,821	89.5
民生費	5,179,913	18.9	6,195,923	21.8	△ 1,016,010	△ 16.4
衛生費	2,643,026	9.7	2,298,175	8.1	344,851	15.0
労働費	10,190	0.0	22,094	0.1	△ 11,904	△ 53.9
農林水産業費	1,452,061	5.3	1,584,737	5.6	△ 132,676	△ 8.4
商工費	518,601	1.9	736,894	2.6	△ 218,293	△ 29.6
土木費	2,902,049	10.6	4,708,350	16.5	△ 1,806,301	△ 38.4
消防費	904,275	3.3	943,236	3.3	△ 38,961	△ 4.1
教育費	2,473,754	9.0	3,984,897	14.0	△ 1,511,143	△ 37.9
災害復旧費	31,270	0.1	136,774	0.5	△ 105,504	△ 77.1
公債費	3,815,509	13.9	3,794,381	13.3	21,128	0.6
諸支出金		0.0		0.0	0	
合　　計	27,395,625	100.0	28,422,056	100.0	△ 1,026,431	△ 3.6

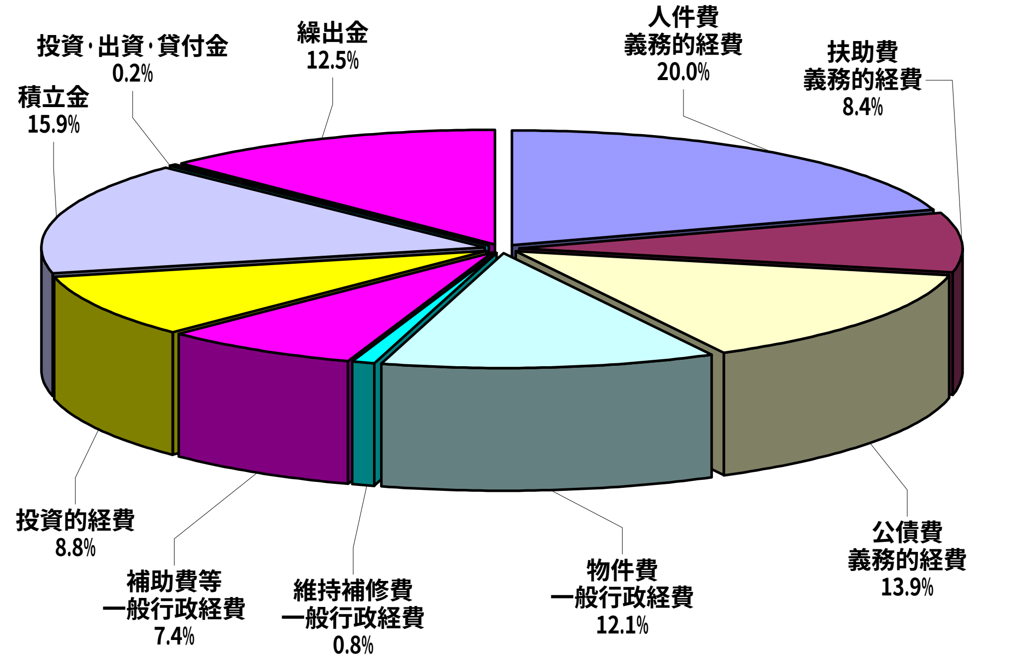
第７図　目的別歳出決算額の構成図



第８図　目的別決算額の推移



第9図　性質別決算額の構成図

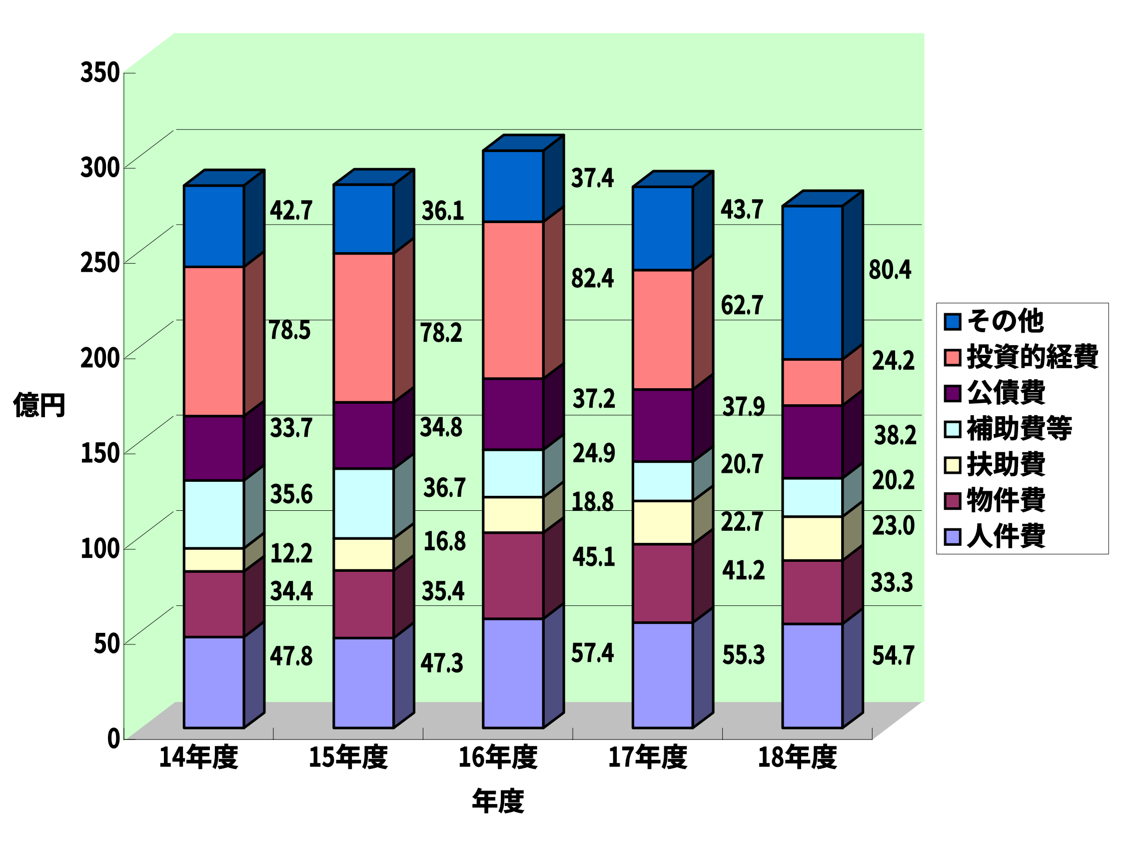


第4表　歳出決算額の性質別内訳

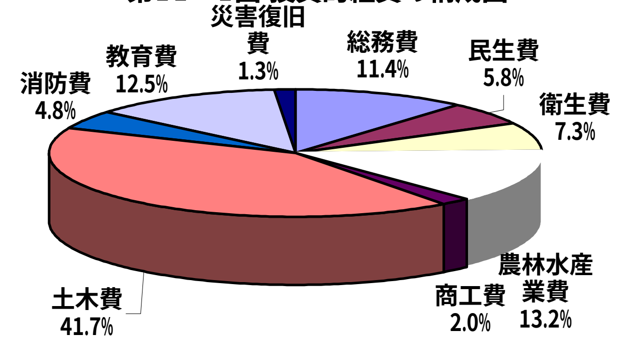
(単位：千円)

区分	平成18年度		平成17年度		比　較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,469,958	19.5	5,527,847	19.4	△ 57,889	△ 1.0
扶助費	2,298,412	8.4	2,273,967	8	24,445	1.1
公債費	3,815,509	13.3	3,794,381	13.4	21,128	0.6
元利償還金	3,815,509	13.9	3,794,195	13.3	21,314	0.6
一時借入金		0.0	186	0.0	△ 186	皆減
義務的経費小計	11,583,879	42.3	11,596,195	40.8	△ 12,316	△ 0.1
物件費	3,329,859	12.2	4,116,144	14.5	△ 786,285	△ 19.1
維持補修費	215,504	0.8	148,447	0.5	67,057	45.2
補助費等	2,019,369	7.4	2,069,645	7.3	△ 50,276	△ 2.4
一部事務組合	3,475	0.0	2,036	0.0	1,439	70.7
その他	2,015,894	7.4	2,067,609	7.3	△ 51,715	△ 2.5
一般行政経費小計	5,564,732	20.3	6,334,236	22.3	△ 769,504	△ 12.1
投資的経費	2,420,809	8.8	6,274,436	22.1	△ 3,853,627	△ 61.4
積立金	4,351,364	15.9	714,550	2.5	3,636,814	509.0
投資･出資･貸付金	59,947	0.2	112,227	0.4	△ 52,280	△ 46.6
繰出金	3,414,894	12.5	3,390,412	11.9	24,482	0.7
合　　計	27,395,625	100.0	28,422,056	100.0	△ 1,026,431	△ 3.6

第10図　性質別歳出決算額の推移



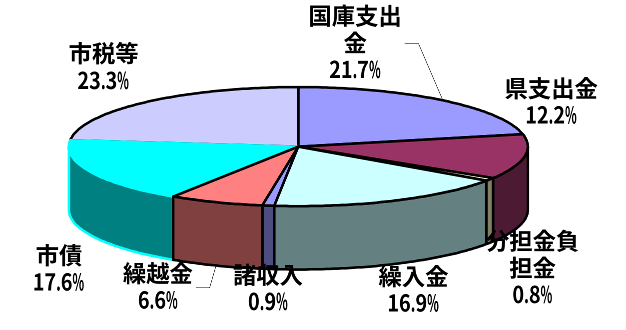
第11－1図 投資的経費の構成図



総務費	275,457
民生費	141,691
衛生費	177,381
農林水産業費	318,981
商工費	48,549
土木費	1,009,544
消防費	115,214
教育費	302,722
災害復旧費	31,270
合計	2,420,809

国庫支出金	526,361
県支出金	294,309
分担金負担金	19,021
繰入金	410,079
諸収入	21,000
繰越金	160,547
市債	425,700
市税等	563,792
合計	2,420,809

第11－2図 投資的経費の構成図



投 資 的 経 費 の 内 訳

(単位：千円)

事　業　名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
基盤地図等整備事業	87,843	87,500				343
図書館ｼｽﾃﾑ統合事業	27,901	27,500				401
旧ごみ焼却施設整備事業	153,405	69,798		80,500		3,107
合併浄化槽設置整備事業	13,572	4,985	4,721			3,866
土に学ぶ里研修ｾﾝﾀｰ改修事業	5,092	5,000				92
朽木地区新農業水利ｼｽﾃﾑ保全対策事業	18,508		12,349			6,159
朽木地区新農業水利ｼｽﾃﾑ保全対策事業［繰越］	19,397		12,577		6,820	0
マキノ中西部地区農村総合整備事業［繰越］	25,890		19,335		6,555	0
安曇川地区農村総合整備事業	15,680		11,715		1,960	2,005
安曇川地区農村総合整備事業［繰越］	24,997		18,675		6,317	5
マキノ地区新農業水利ｼｽﾃﾑ対策事業	17,150		11,825			5,325
鴨川上流地区新農業水利ｼｽﾃﾑ対策事業	7,556		5,603			1,953
浦地区森林公園整備事業［繰越］	5,970		3,881	2,003	86	0
林道梅原雨谷線改良事業［繰越］	17,744		15,082	1,497	1,165	0
市有営林整備事業	2,258		1,840			418
森林くつきの森施設改修事業	5,250	2,500				2,750
市道二本松線改良事業	1,688	1,688				0
市道二本松線改良事業［繰越］	4,091	4,091				0
市道平井薫園1号線道路改良事業	87,744	65,777			20,000	1,967
市道平井薫園1号線道路改良事業［繰越］	51,987	38,342			13,645	0
まちづくり交付金事業	34,850	16,595		18,200		55
まちづくり交付金事業［繰越］	58,967	29,475		22,000	7,424	68
今津弘川公園整備事業	23,744	23,744				0
今津弘川公園整備事業［繰越］	14,861				14,861	0
公営住宅建設事業	68,198	21,906		13,600		32,692
消防自動車購入事業	16,789	10,502				6,287
防災行政無線整備事業	9,083	6,811		2,100		172
防災行政無線整備事業［繰越］	77,085	57,812			19,273	0
マキノ北小学校改修事業	34,278	16,735		16,700		843
今津東小学校屋内運動場改築事業	114,053	15,600		28,100	70,000	353
今津中学校アスベスト除去事業	300			300		0
清水山城館跡史跡購入事業	25,000	20,000	2,500			2,500
普通建設事業　補助事業　計	1,070,931	526,361	120,103	185,000	168,106	71,361
庁舎等改修事業	6,848					6,848
公有財産管理事業	125,226				124,000	1,226
拝戸不燃物処理場用地	3,336				3,000	336
市道音羽勝野線・打下駅前線道路用地	28,837				28,000	837
市営住宅拝戸・中野団地用地	12,419				10,000	2,419
大溝城跡用地	37,397				35,000	2,397

投 資 的 経 費 の 内 訳

(単位:千円)

事　業　名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
ＪＲ線啓発看板設置工事	1,567					1,567
防犯灯設置工事	930					930
朽木栃の森整備事業	985					985
ｺﾐｭﾆﾃｨ助成事業補助金	21,000				21,000	0
社会就労ｾﾝﾀｰ建設費償還補助金	8,500					8,500
在宅重度心身障害住宅改造費	1,871		935			936
社会福祉施設整備事業	42,873				40,000	2,873
共同作業所整備事業	3,147		1,573			1,574
公立高島総合病院整備事業［繰越］	5,985				5,985	0
高齢者小規模住宅改造費	734		367			367
介護保険施設償還補助金	40,649					40,649
いきいき元気館改修事業	755					755
マキノ西保育園耐震補強事業	21,687		21,600			87
今津東保育園屋根防水改修事業	12,335		12,300			35
さくら保育園等改修事業	3,155					3,155
斎場整備事業	4,482					4,482
新旭旧可燃性ごみ焼却場解体事業	2,394					2,394
横山最終処分場整備事業	192					192
農作物獣害防止対策事業補助金	37,346		7,367			29,979
土地改良事業補助金	10,634				79	10,555
菅沼地区管理事業	913					913
新農業水利ｼｽﾃﾑ保全対策事業補助金［繰越］	7,324				7,324	0
市有営林整備事業	1,343		598			745
小規模間伐作業道整備事業	5,177		3,812			1,365
林道整備事業	5,678					5,678
単独治山（補助営）事業	1,911		1,719			192
里山ﾘﾆｭｰｱﾙ事業	3,000		3,000			0
県民参加里山づくり事業	5,310		5,310			0
船溜り浚渫負担金	1,764					1,764
商店街街路灯整備事業補助金	3,780		1,890			1,890
住宅ﾘﾌｫｰﾑ促進事業補助金	6,650					6,650
家族旅行村施設改修事業	9,017					9,017
想い出の森整備事業	14,800			14,400		400
ｶﾞﾘﾊﾞｰ青少年旅行村改修事業	12,238					12,238
中央分水嶺高島ﾄﾚｲﾙ整備事業	2,064					2,064
和田打川廃川敷地払下事業	15,349					15,349
市道橋梁補強事業	8,794			7,700		1,094
集落内道路等整備工事	54,258				30,000	24,258
交通安全対策施設整備工事	12,443					12,443

投 資 的 経 費 の 内 訳

(単位：千円)

事　業　名	総額	左 の 財 源 内 訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
市道沢森西線道路改良事業	39,574			39,500		74
市道沢森西線道路改良事業【繰越】	17,221			15,500	1,721	0
市道小荒路下出線防雪事業【繰越】	27,200			27,200		0
市道桂村ノ内線道路改良事業（特防）【繰越】	5,477				5,477	0
市道上戸線道路改良事業	39,106			39,100		6
市道上戸線道路改良事業【繰越】	11,614			11,600	14	0
市道太山寺中野線道路改良事業	5,060			5,000		60
市道新庄木津線道路改良事業（特防）	23,788					23,788
市道平ケ崎線道路改良事業（特防）	2,732					2,732
市道平ケ崎線道路改良事業（特防）【繰越】	1,876				1,876	0
市道新田中線道路改良事業（特防）	24,858					24,858
市道天増川線落石防護事業	6,418		3,208			3,210
市道長尾１号線防雪事業	8,638		4,319			4,319
市道上下古賀線防雪事業（特防）	4,745					4,745
市道野田横山線道路改良事業	10,841					10,841
市道平井薬園１号線道路改良事業	11,678					11,678
市道南新保弘川連絡道線改良事業（特防）	4,705					4,705
市道二本松線道路改良事業	1,536					1,536
市道五番領線道路改良事業	1,381					1,381
河川浚渫工事	3,824					3,824
ﾘﾊﾞｰｻｲﾄﾞ地区普通河川改修事業	4,805					4,805
梅原地区普通河川改修事業（特防）	21,399					21,399
梅原地区普通河川改修事業（特防）【繰越】	1,260				1,260	0
堀川河川改修事業（特防）	25,725					25,725
堀川河川改修事業（特防）【繰越】	65,264				65,264	0
消防本部下水道接続工事	10,438					10,438
可搬式ﾎﾟﾝﾌﾟ購入事業	1,334					1,334
土砂災害通報ｼｽﾃﾑ整備事業	485					485
教育委員会電話工事	57					57
マキノ西小学校改修工事	429					429
マキノ南小学校改修工事	1,479					1,479
今津北小学校改修工事	7,227		6,400			827
朽木東小学校改修工事	567					567
広瀬小学校改修工事	1,077					1,077
安曇小学校改修工事	411					411
青柳小学校改修工事	1,305					1,305
高島小学校改修工事	714					714
新旭南小学校改修工事	561					561
朽木学校ﾌﾟｰﾙ改修工事	196					196

投 資 的 経 費 の 内 訳

(単位:千円)

事 業 名	総額	左 の 財 源 内 訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
マキノ中学校改修工事	545					545
今津中学校改修工事	2,997					2,997
情報教育整備事業(特防)	15,529					15,529
藤樹の里文化芸術会館改修事業	4,137		4,137			0
朽木公民館改修工事	134					134
マキノ図書館改修工事	2,687					2,687
安曇川世代交流ｾﾝﾀｰ改修工事	231					231
今津総合運動公園改修事業	734					734
朽木ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ改修工事	210					210
安曇川総合体育館外壁改修事業	40,400		40,350			50
新旭体育館改修工事	361					361
高島学校給食ｾﾝﾀｰ改修工事	6,713					6,713
新旭学校給食ｾﾝﾀｰ改修工事	2,993					2,993
市営バス購入事業	3,157			3,100		57
公共用地取得費	52,982					52,982
普通建設事業 単独事業 計	1,137,912	0	118,885	163,100	380,000	475,927
今津北部地区県営一般農道整備事業負担金	4,072			4,000		72
今津地区県営中山間地域整備事業負担金	20,800			500	20,000	300
県営里地棚田保全整備事業負担金	4,504					4,504
県営ため池等整備事業負担金	5,056			5,000		56
新朽木地区県営中山間総合整備事業負担金	18,970			4,800	11,343	2,827
鴨川流域地区県営新農業水利ｼｽﾃﾑ整備事業負担金	8,662			8,600		62
新旭地区県営新農業水利ｼｽﾃﾑ整備事業負担金	11,025			11,000		25
県営道路改良事業負担金	62,550			30,700	30,000	1,850
県営都市計画街路事業負担金	4,500					4,500
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	9,100			9,100		0
普通建設事業 県営事業負担金 計	149,239	0	0	73,700	61,343	14,196
市道橋梁補強事業	31,457		31,457			0
普通建設事業 受託事業 単独事業計	31,457	0	31,457	0	0	0
林業施設災害復旧費Ｈ１７	16,311		14,468	1,200		643
林業施設災害復旧費[繰越]	10,594		9,396		1,198	0
災害復旧事業 補助事業 計	26,905	0	23,864	1,200	1,198	643
林業施設災害復旧費	1,651					1,651
土木施設災害復旧費	2,714			2,700		14
災害復旧事業 単独事業 計	4,365	0	0	2,700	0	1,665
投資的経費 合計	2,420,809	526,361	294,309	425,700	610,647	563,792

5. 基金

「財政調整基金」、「減債基金」は財源調整のためですが取り崩しはありません。「公共施設整備基金」は各種公共施設整備事業に、「地域福祉基金」は福祉事業に、「教育施設整備基金」は小学校整備事業に、「教育振興基金」は教育振興事業に充当するため一部取崩を行いました。また、「公共交通関連施設整備促進基金」は、目的を達成したため廃止し公共施設整備基金に積み替え、「中山間地域振興基金」は、目的を達成し残額もないため廃止しました。一方、合併特例債を利用した「地域活性化基金」、寄付による「水と緑のふるさとづくり基金」、病院建設に伴う「病院建設準備基金」を新設し、今後の発展のため有効に活用していきます。

基 金 の 状 況

(単位:千円)

基 金 名	17年度末残高	積立金	取崩額	18年度末残高
1. 財政調整基金	1,510,635	371,712		1,882,347
2. 減債基金	810,746	878		811,624
3. その他特目基金	2,259,975	3,978,774	769,792	5,468,957
ふるさと水と土保全基金	61,962	79	79	61,962
公共交通関連施設整備促進基金	16,197	21	16,218	0
公共施設整備基金	762,996	23,679	300,000	486,675
マキノ白谷温泉施設整備基金	1,627	800		2,427
教育施設整備基金	302,164	266	70,000	232,430
教育振興基金	335,643	443	77,000	259,086
マキノ東小学校図書整備基金	2,010	3	300	1,713
地域福祉基金	717,221	909	300,000	418,130
原子力発電施設等周辺地域整備基金	54,465	20,742		75,207
水力発電施設周辺地域整備基金	4,500	4	4,504	0
中山間地域振興基金	1,190	1	1,191	0
地域活性化基金		3,730,312		3,730,312
水と緑のふるさとづくり基金		1,515	500	1,015
病院建設準備基金		200,000		200,000
小計 (1～3)	4,581,356	4,351,364	769,792	8,162,928
4. 定額運用基金	1,404,300	240,833	302,785	1,342,348
土地開発基金	936,021	240,576	302,785	873,812
まちづくり資金貸付基金	30,026	17		30,043
育英資金貸付基金	161,803	14		161,817
清水安三育英資金貸付基金	72,208	28		72,236
高島屋奨学金育英資金貸付基金	204,242	198		204,440
合 計	5,985,656	4,592,197	1,072,577	9,505,276

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区 分	現金	貸付金	土地	その他	計
17年度末現在高	455,667		480,354		936,021
18年度中の増	191,285		49,291		240,576
18年度中の減	111,955		190,830		302,785
18年度末現在高	534,997	0	338,815	0	873,812

６．市債

平成１８年度の市債発行額４，９５３，６００千円、対前年度１，８１９，０００千円（５８．０％）増となり、年度末残高は３７，９９３，０６９千円、対前年度１，７７９，５１６千円増となりました。これは、合併特例事業債３，６１４，８００千円が要因です。また、下水道事業等の特別会計を含める年度末残高は７１，３１９，７８３千円となり、依然として市債に依存した財政運営となっています。

市が農林･土木施設や学校及び体育施設等大規模な恒久的施設を建設したり、災害復旧事業を実施したりする場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものですから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業完成後における効果や国の地方債計画、あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し市債を起こし事業の円滑な実施を図るとともに行政の効率的な運営に努めています。

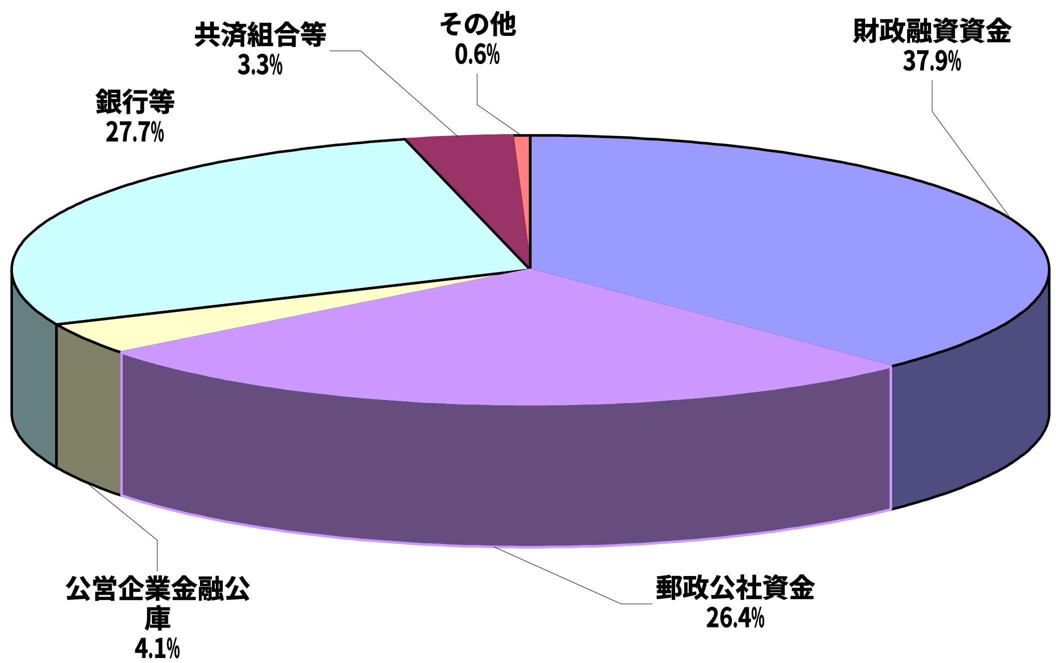
第5表　市債発行状況及び残高

（単位：千円）

事　業　別	17年度末現在高	18年度借入額	18年度元利償還額 元金	利子	計	18年度末現在高
一般公共事業債	1,973,373	34,500	232,880	41,782	274,662	1,774,993
公営住宅建設事業債	2,619,947	2,600	101,858	57,846	159,704	2,520,689
災害復旧事業債	66,130	8,800	9,207	967	10,174	65,723
教育･福祉施設等整備事業債	6,623,563	101,600	610,289	124,310	734,599	6,114,874
一般単独事業債	11,150,227	3,681,562	1,317,605	233,648	1,551,253	13,514,184
辺地対策事業債	1,142,937	32,200	145,367	15,407	160,774	1,029,770
過疎対策事業債	2,556,272	75,900	309,240	34,280	343,520	2,322,932
厚生福祉施設整備事業債	775,213		20,915	9,799	30,714	754,298
財源対策債	1,534,252	37,138	138,874	22,208	161,082	1,432,516
臨時財政特例債	57,896		16,104	2,746	18,850	41,792
減税補てん債	1,397,528	47,600	104,799	17,054	121,853	1,340,329
臨時税収補てん債	233,656		17,411	4,587	21,998	216,245
臨時財政対策債	5,624,996	931,700	93,506	66,638	160,144	6,463,190
調整債	77,236		19,910	3,634	23,544	57,326
都道府県貸付金	253,442		29,450	4,443	33,893	223,992
その他	126,885		6,669	2,076	8,745	120,216
合　計	36,213,553	4,953,600	3,174,084	641,425	3,815,509	37,993,069

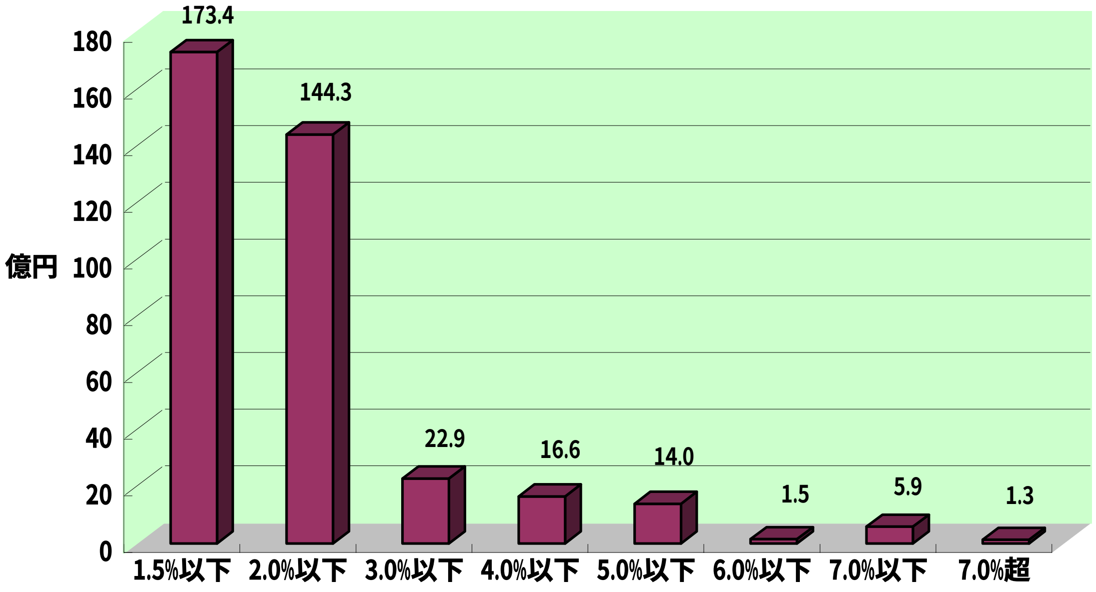
（注：その他特別会計市債年度末現在高　33,326,714千円）

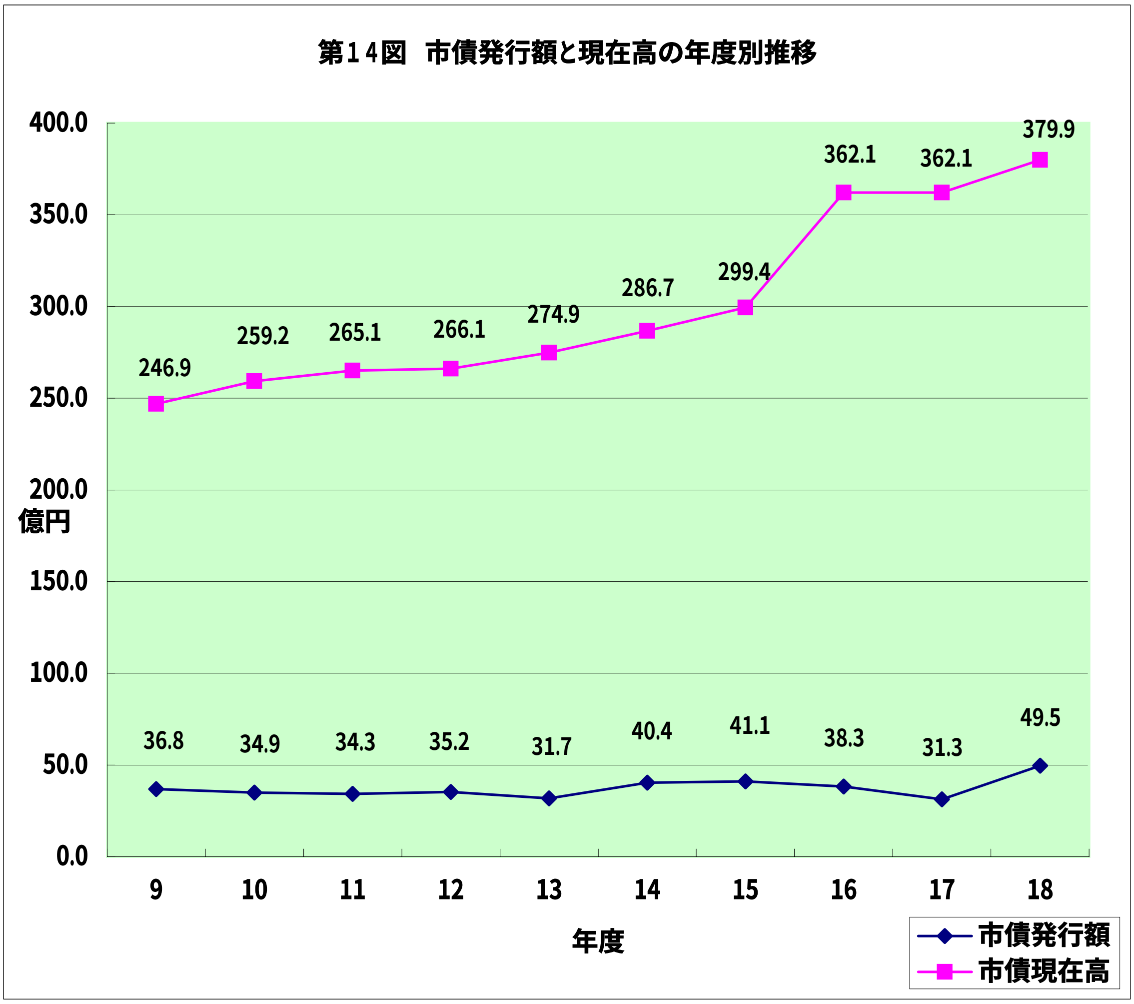
第１２図　市債現在高の借入先別構成図

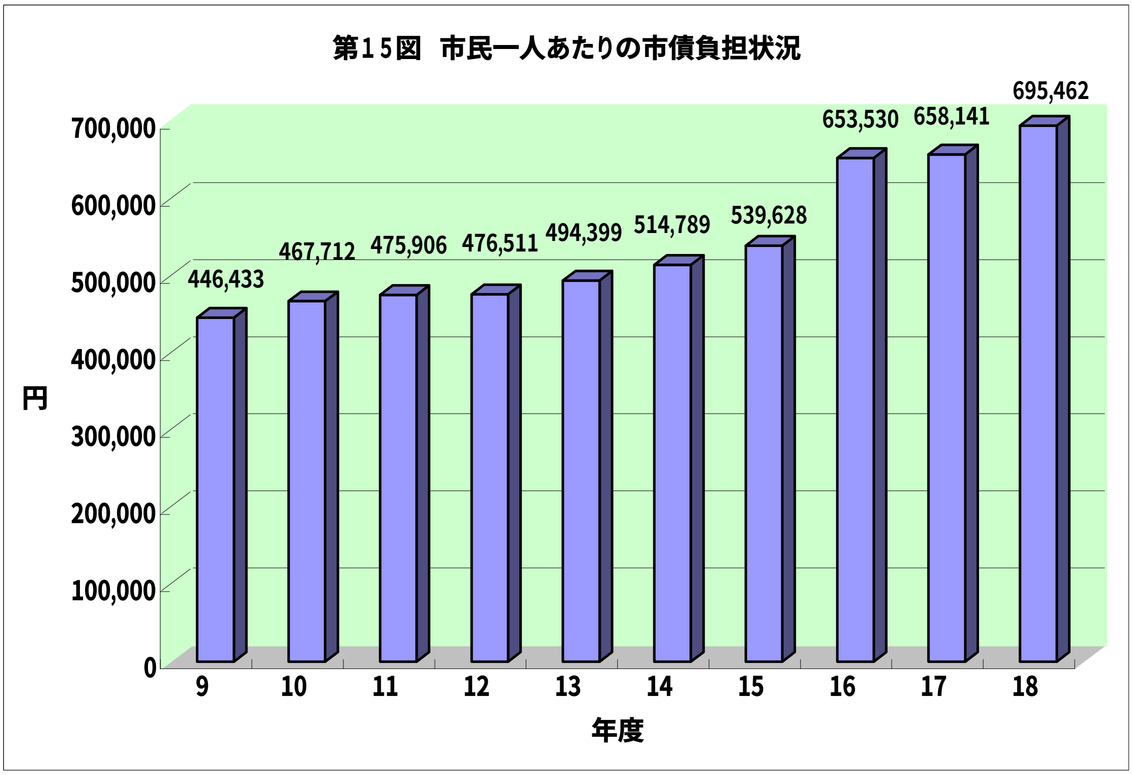


財政融資資金	14,394,950
郵政公社資金	10,044,848
公営企業金融公庫	1,555,522
銀行等	10,538,807
共済組合等	1,234,950
その他	223,992
合　計	37,993,069

第１３図　市債現在高の利率別構成図




第１４図　市債発行額と現在高の年度別推移
400.0
350.0
300.0
250.0
200.0
億円
150.0
100.0
50.0
0.0
246.9
259.2
265.1
266.1
274.9
286.7
299.4
362.1
362.1
379.9
36.8
34.9
34.3
35.2
31.7
40.4
41.1
38.3
31.3
49.5
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
年度
市債発行額
市債現在高


第１５図　市民一人あたりの市債負担状況
700,000
600,000
500,000
400,000
円
300,000
200,000
100,000
0
446,433
467,712
475,906
476,511
494,399
514,789
539,628
653,530
658,141
695,462
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
年度

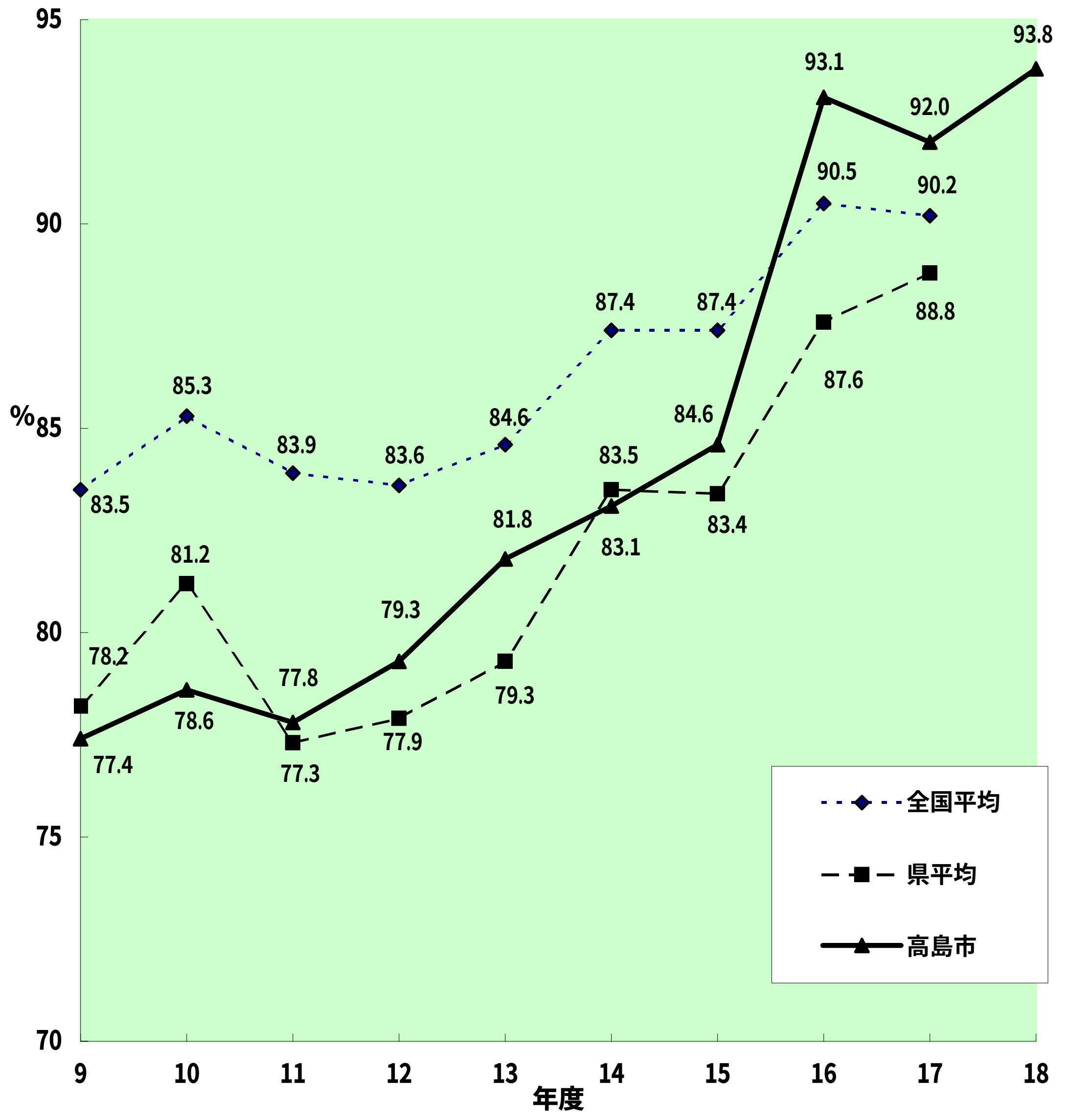
7．経常収支比率

経常収支比率は分流式下水道の決算統計上の取扱変更により93．8%となり、前年度に比べ1．8ポイントの増となりました。その要因としては、分母となる経常一般財源(市税、普通交付税等毎年経常的に収入される一般財源)が対前年度比1．1%増となりましたが、分子となる経常経費充当一般財源(経常的に支出される一般財源)が下水道、農林集落排水繰出金増により対前年度比2．3%増となったことによるものです。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられています。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することの困難な経費にどの程度消費されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

第16図　経常収支比率の推移

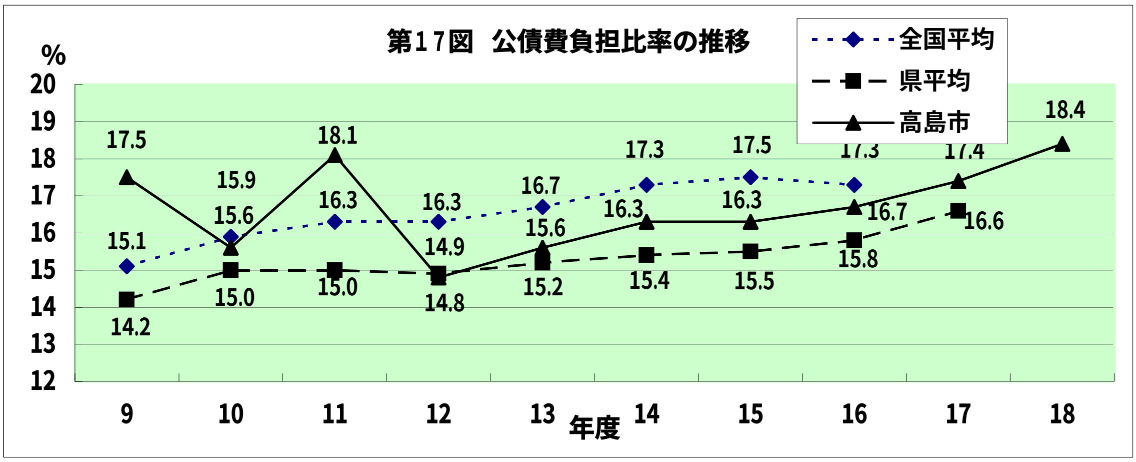


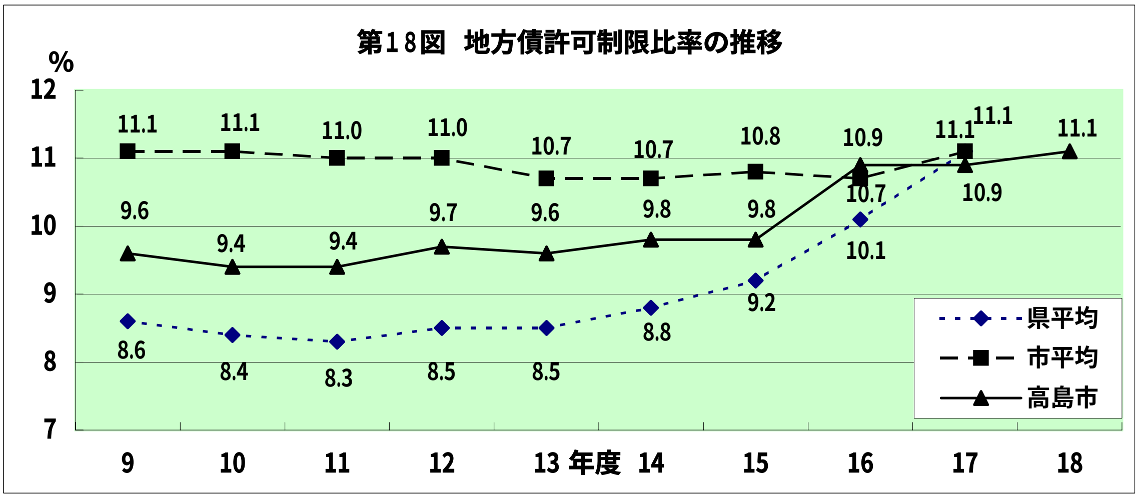
8．公債費負担比率及び地方債許可制限比率

公債費負担比率は公債費が増加したことにより18．4%で前年度に比べ1．0ポイント増となり、地方債許可制限比率は11．1%で前年度と比べ0．2ポイント増となりました。地方債許可制限比率は3ヵ年平均の数値となるため、単年度では0．6ポイント増となりますが3ヵ年平均では0．2ポイント増となります。また、平成17年度決算から用いられる公営企業債、債務負担行為を含む実質公債費比率3ヵ年平均は17．6%で前年度と比べ1．3ポイント増となりました。

地方債を借り入れる際には、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となります。これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といいます。この比率は、財政構造の弾力性、硬直化を見極める上で重要な指数として用いられています。

当市の場合、平成12年度までは毎年繰上償還を実施してきており、特に平成11年度は多額の繰上償還を実施したため比率が上がっています。繰上償還分を除くと平成12年度までは13%～14%ラインを推移していましたが、公共事業の推進による多額の地方債発行により年々上昇し、平成13年度では15%ライン、平成14年度からは16%を越える数値となりました。山積みする懸案事項に対処するためには今後も多額の地方債を発行せざるを得ないと考えられます。そのため、今後もより長期的な視点に立った計画的な財政運営を図る必要があります。





地方債許可制限比率が15%以上になれば制限ライン（黄信号）として財政硬直化が始まり、20%以上になれば財政構造の赤信号として下記の地方債の許可が受けられなくなる等、財政運営上大きな制約を受けることになります。

20～30%　一般単独事業債

30%以上　　一般公共(災害関連以外),公営住宅,義務教育,社会福祉,一般廃棄物等